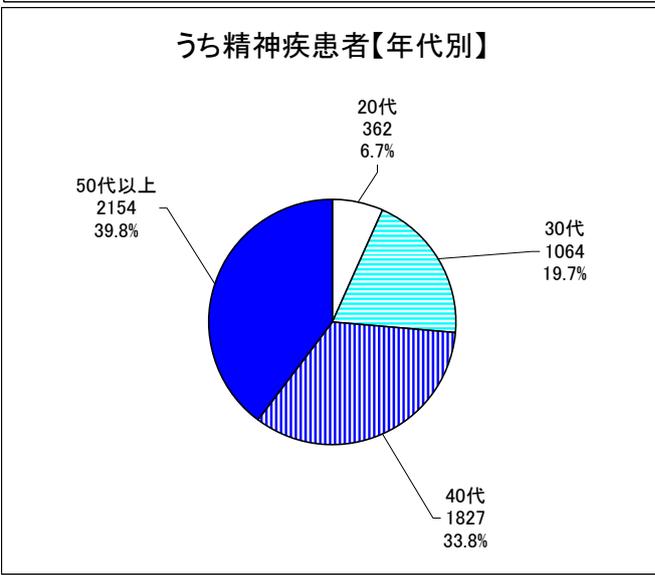
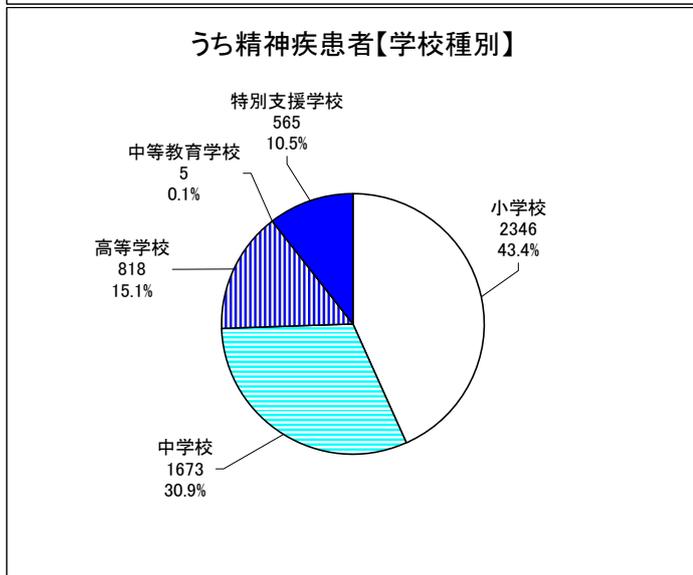
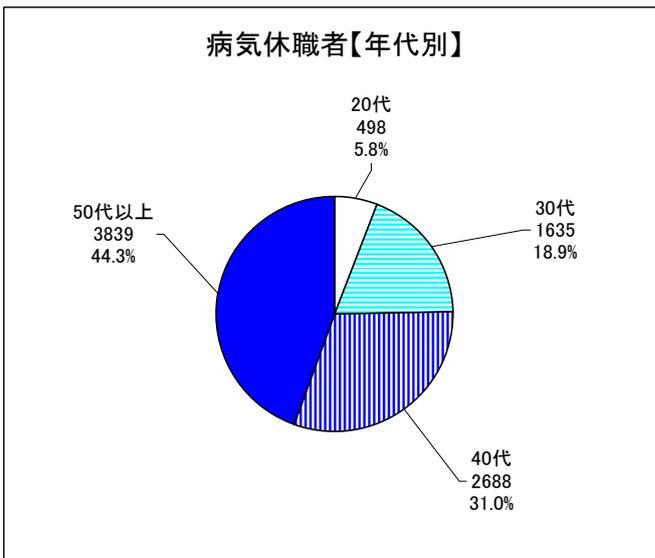
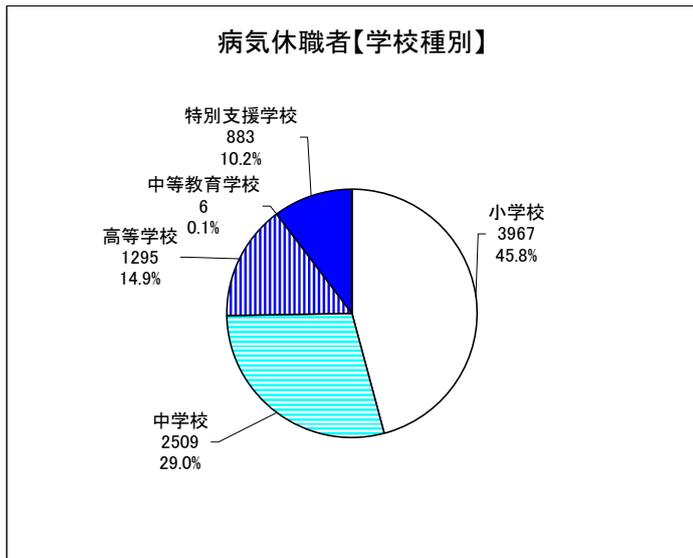
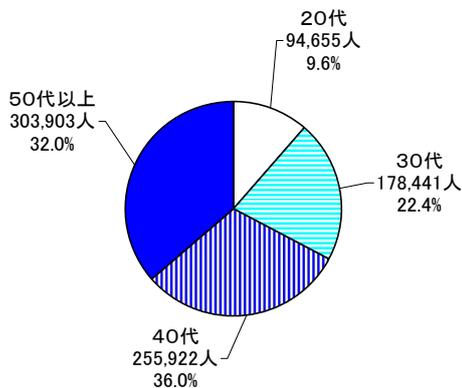
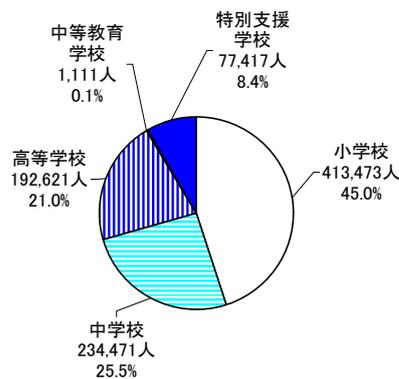


## 15 病気休職者の学校種別・年代別・性別・職種別状況



《参考》公立学校種別教員数構成比率

《参考》公立学校年代別教員数構成比率



	在職者数	構成比率
小学校	413,473 人	45.0%
中学校	234,471 人	25.5%
高等学校	192,621 人	21.0%
中等教育学校	1,111 人	0.1%
特別支援学校	77,417 人	8.4%
計	919,093 人	100.0%

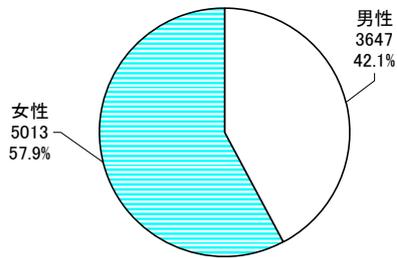
(平成22年度学校基本調査より)

	本務教員数	構成比率
20代	94,655 人	9.6%
30代	178,441 人	22.4%
40代	255,922 人	36.0%
50代以上	303,903 人	32.0%
計	832,921 人	100.0%

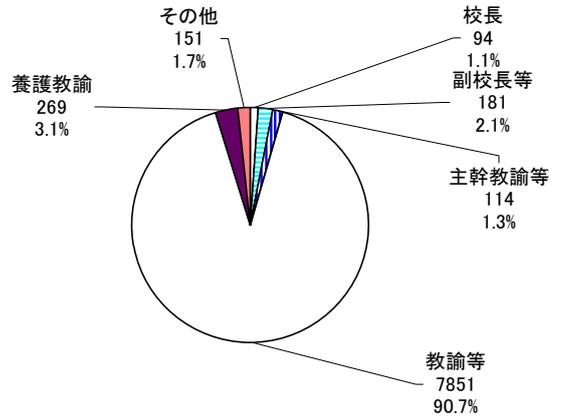
(平成22年度文部科学省調べ)

(注)「在職者数」は、当該年度の「学校基本調査報告書」における公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員(本務者)の合計。

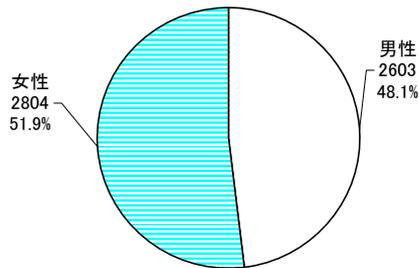
病気休職者【性別】



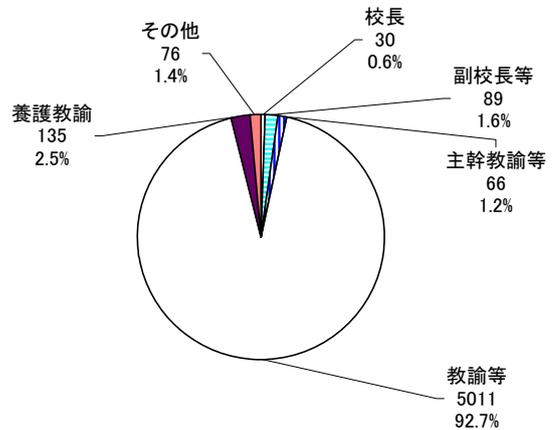
病気休職者【職種別】



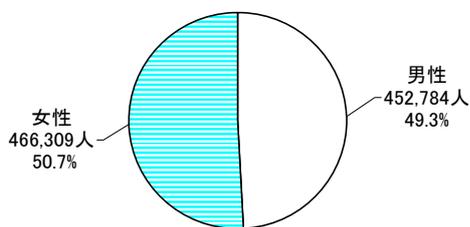
うち精神疾患者【性別】



うち精神疾患者【職種別】



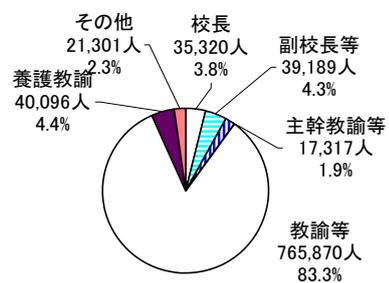
《参考》公立学校性別教員数構成比率



	在職者数	構成比率
男性	452,784 人	49.3%
女性	466,309 人	50.7%
計	919,093 人	100.0%

(平成22年度学校基本調査より)

《参考》公立学校職種別教員数構成比率

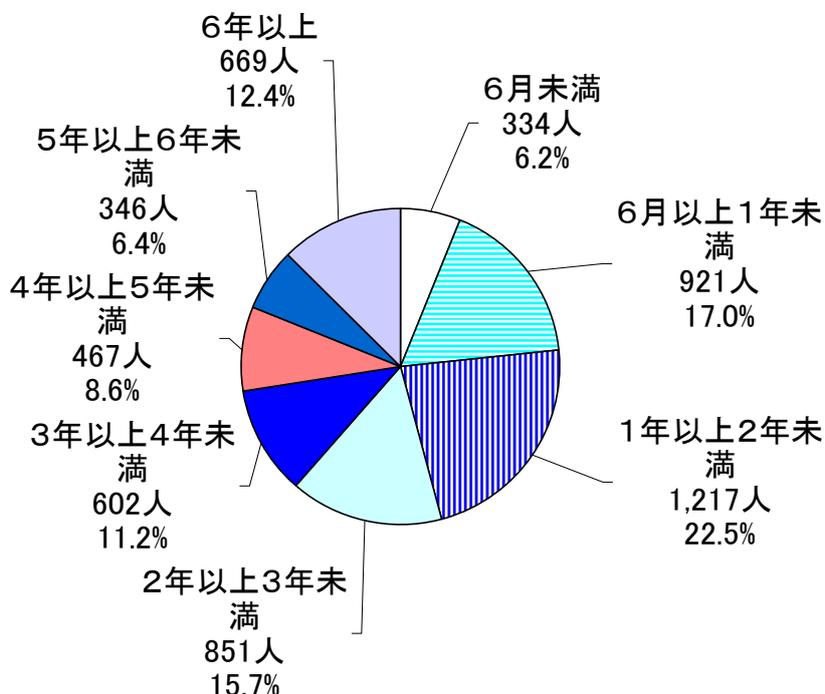


	在職者数	構成比率
校長	35,320 人	3.8%
副校長等	39,189 人	4.3%
主幹教諭等	17,317 人	1.9%
教諭等	765,870 人	83.3%
養護教諭	40,096 人	4.4%
その他	21,301 人	2.3%
計	919,093 人	100.0%

(平成22年度学校基本調査より)

(注)「副校長等」は教頭を含む。「主幹教諭等」は指導教諭を含む。「教諭等」は助教諭、講師を含む。「養護教諭」は養護助教諭を含む。「その他」は栄養教諭、実習助手及び寄宿舎指導員を示す。

## 精神疾患による休職発令時点での 所属校における勤務年数



### ○ 精神疾患による休職発令時点での所属校勤務年数内訳

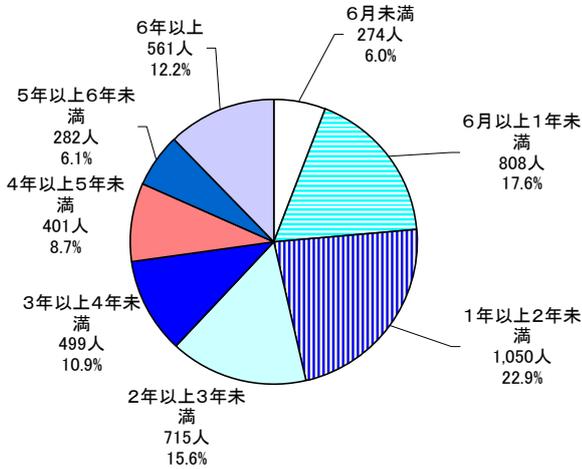
(単位:人)

今回の休職発令の時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がない者	今回の休職発令時点での所属校における勤務年数(A)								
	6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上	合計
	274	808	1,050	715	499	401	282	561	4,590
	6.0%	17.6%	22.9%	15.6%	10.9%	8.7%	6.1%	12.2%	—
今回の休職発令の時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がある者	過去1年以内の精神疾患による(今回の休職ではない)発令時点での所属校における勤務年数(B)								
	6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上	合計
	60	113	167	136	103	66	64	108	817
	7.4%	13.8%	20.4%	16.7%	12.6%	8.1%	7.8%	13.2%	—
上記の合計(A+B)									
	6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上	合計
	334	921	1,217	851	602	467	346	669	5,407
	6.2%	17.0%	22.5%	15.7%	11.2%	8.6%	6.4%	12.4%	—

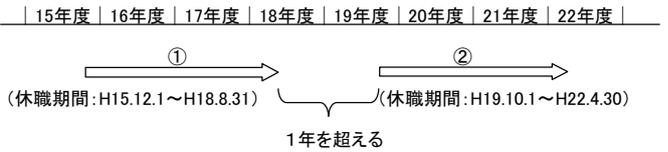
今回の休職発令の時点から過去1年以内に精神疾患による休職がある者の割合: 15.1%

今回の精神疾患による休職発令時点での所属校における勤務年数(A)

※今回の休職発令の時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がない者



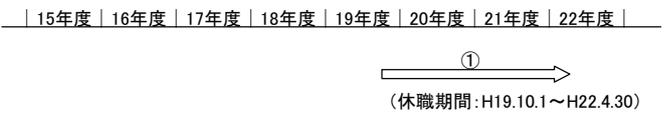
【左のグラフに該当する事例①】



今回の休職発令時点(H19.10.1)から過去1年以内に精神疾患による休職期間がない(①の終期と②の始期の間が1年を超えている)ので、「今回の休職発令時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がない者」として整理し、「今回の休職発令時点での所属校における勤務年数」に応じて人数及び割合をグラフ化している。

上記の例の場合は、H19.10.1時点の所属校における、H19.10.1までの勤務年数となる。

【左のグラフに該当する事例②】

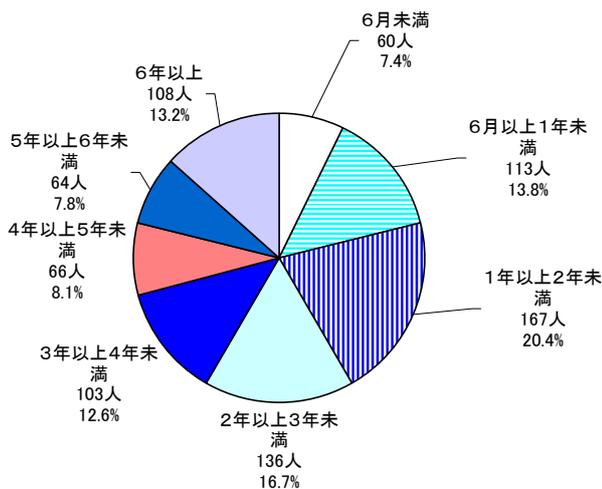


今回の休職発令時点(H19.10.1)から過去1年以内に精神疾患による休職期間がない(①のみ)ので、「今回の休職発令時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がない者」として整理し、「今回の休職発令時点での所属校における勤務年数」に応じて人数及び割合をグラフ化している。

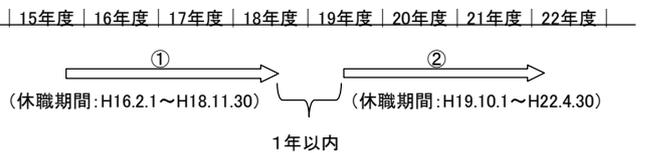
上記の例の場合は、H19.10.1時点の所属校における、H19.10.1までの勤務年数となる。

過去1年以内の精神疾患による休職(今回の休職ではない)発令時点での所属校における勤務年数(B)

※今回の休職発令の時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がある者



【左のグラフに該当する事例】



今回の休職発令時点(H19.10.1)から過去1年以内に精神疾患による休職期間がある(①の終期と②の始期の間が1年以内)ので、「今回の休職発令時点から過去1年以内において、精神疾患による休職期間がある者」として整理し、「過去1年以内の精神疾患による休職(今回の休職ではない)発令時点での所属校における勤務年数」に応じて人数及び割合をグラフ化している。

上記の例の場合は、H16.2.1時点の所属校における、H16.2.1までの勤務年数となる。